

資源物の売却金は約1千300万円、うち520万円はPTA等に還元する。

◆ごみ分別の徹底

問 事業系ごみの分別状況はどうか。

答 収集事業所が前年比16%増えた中で、一般事業所に比べ集合住宅入居者の分別の意識の希薄さが見える。更に実態調査し効果施策を図ることと意識向上を徹底する。

◆菜の花プロジェクト内容は

問 菜の花栽培によるエコタウン構想の推進は。

答 7月に推進プロジェクトチームを立ち上げ、農地把握補助金、廃油収集など検討する。

◆高齢者の健康施策は

問 疾病予防と介護予防の施策の進展状況は。

答 本市は老人医療費が県内で上位であり、医療費や健診を分析し平成20年度よりメタボリックシンドロームに着目し特定保健指導する。また介護予防として特定高齢者を対象に運動器や口腔機能向上事業を充実させる。

和の会

質問者 青柳 充茂

中原輝明・白木俊嗣

質問時間50分

健全な財政運営を望む

◆入札辞退事件の解明は

問 (仮称)ふれあいセンター・洗馬児童館建設の入札予定者全員辞退事件の経過は。

答 談合情報が寄せられたため延期して実施したが一般競争入札・JV方式では予定された8者が全員辞退した。そのため単体・指名競争入札に切り替え23社を指名したが、20社は事前に辞退、3社が入札に参加し、内2社は辞退、残り1社が予定価格で落札した。入札は有効だった。

問 なぜこのような前代未聞の事態となったのか。事件の真相解明を望む。追加工事などの補正が安易に行われないこと、また、工事の監理監督には市としても十分注意を払うよう要望する。

◆財政状態の実情は

問 市の借金の全体像は。

答 平成17年度末、普通会計で272億円、下水道で279億円、農業集落排水で44億円、水道で66億円など。特別会計や公営企業などと合わせると約670億円となる。

問 一般会計から他会計への繰り出し金の全体像は。

答 平成18年度予算で上下水道、両小野国保病院などに13.6億円、国民健康保険、老人保健などに12億円など、合わせて27.6億円。19年度予算でも27.6億円と微増である。

問 高齢化社会の進展で社会福祉費の増加は必至だが、市民ニーズに十分応えるためには財政を中長期的視野で考える必要性があるのでは。

答 長期スパンで考える必要



後利用が検討される小曾部保育園

性は認識している。今後、団塊の世代の退職で退職金が増加することや医療介護福祉など扶助費の一層の増加も見込まれる。人件費の抑制、税の収納率の向上、また、企業誘致、人口増加策など長短両視点で自主財源確保に努めたい。

問 いつでも市民の皆さんに市の懐事情が分つてもらえるよう、市のホームページの借金時計の内容を充実させて詳しく公表するよう要望する。

◆携帯電話の「圏外」対策

問 市内地域間の格差問題の中で具体例として、携帯電話の繋がらない地域への対策は。

答 民間の事柄なので難しい面もあるが、行政として出来ることから協力したい。

◆小曾部・妙義保育園の統廃合

問 妙義・小曾部両保育園の統廃合をどう進めるか。

答 地元との協議しながら平成20年度の統廃合を目指す。

問 妙義は幼児教育、保育、子育て支援の拠点として。小曾部保育園の後利用は、地元の要望を早く確かめ、高齢者福祉のための施設のあり方を検討されるよう要望する。

公明党

質問者 中村 努

山口恵子

質問時間45分

市街化区域の拡大を視野に

◆総合計画の目標を見据え

問 第四次総合計画の人口目標7万1千人の算出根拠は何か。各種事業の人口増の期待値を合計すれば、目標を大きく超える様に思える。マスタープランの見直しで、もう少し不整形な市街地を整備拡大し、居住地のキャパシティを上げるべきと思うがどうか。

答 平成26年の推計人口は7万450人となり、既成市街地の整備などによる社会増は550人増としている。土地利用計画では、市街地の拡大も必要だと考える。具体的には、エプソン周辺、シンボルゾーン、特定保留区域などが考えられる。難しい実情もあるが、市街地化候補として考えている。